

## 災害時の避難に関するアンケート調査報告 ～和歌山県橋本市自主防災組織連絡協議会と共に～

長谷川 由美<sup>1</sup>, 向井 景子<sup>2</sup>

### 要旨

和歌山県橋本市は、住民の記憶に残るような大きな災害を経験していない地域である。しかし、各地域の自主防災会を対象に行ったアンケート結果では、8割近い自主防災会が、今後、自然災害が発生すると考えており、特に地震による家屋倒壊や火災を危惧している。避難に関しては、拠点避難所や一時避難所、ハザードマップによる危険地域の把握はできているが、建物の耐震基準や、避難基準に対する理解は不十分であると回答があった。避難勧告や避難指示をきっかけとして避難を開始するという回答が多く、8割以上の人が避難をするときは、避難を躊躇する近隣住民に対して声掛けをすると答えている。現在の自主防災活動の課題や問題点として、「地域には高齢者が多く、住民の災害に対する危機感や防災意識は低い。そのため、避難訓練を行っても、なかなか人が集まらない。自主防災の組織の体制、災害発生時の避難に関して課題がある」という意見があった。また、橋本市に住んでいる外国人や、海外からの観光客のような災害時に日本語による情報伝達やコミュニケーションが困難な人に対しては、外国語や日本語といった言語ではなく、身振りや絵などの視覚を活用した情報伝達方法が有効的であるという回答が多かった。本アンケートをきっかけに、橋本市自主防災・橋本市自主防災組織連絡協議会、各地域の自主防災会、そして、FMはしもとは、常に情報交換や情報共有を行い、防災活動を積極的に行っていきたいと考えている。

キーワード：災害時の避難、自主防災組織、自主防災、和歌山県橋本市、アンケート調査

### 1. はじめに

人口約6万人を擁する橋本市は和歌山県の北東にあり、大阪府と奈良県と境界を接している。市の東から西へと紀の川が流れており、季節による水量の変化が大きく、大雨が降れば水害が発生する可能性がある。また、同市は、中央構造線の真上に位置しており、地震発生の可能性がないわけではない。そのような立地でありながら、住民の記憶に残るような大きな自然災害は、あまり発生しておらず、自然災害が少ない地域であると言える。しかし、今後もこの状態が続くという保証はない。特に、最近は異常気象も多くなっており、これから起こるかもしれない災害に備える必要がある。

そこで、橋本市自主防災組織連絡協議会とFMはしもとが協力し、防災意識と課題点を探るために、災害時の避難と自主防災会の課題に関するアンケート調査を行った。FMはしもとは、毎週「防災ファイルはしもと」という防災啓発番組を放送しており、橋本市自主防災組織連絡協議会の役員と共に防災知識を高めるための番組作りを行っている。また年に一度、橋本市自主防災組織連絡協議会の役員に、防災訓練の内容や危険箇所、防災上の問題点などに関して、インタビューする特別番組を放送している。このような活動を通して、FMはしもとと橋本市自主防災・橋本市自主防災組織連絡協議会の間には、防災に関する協力体制が構築されているが、アンケート調査の結果を元に、よりよい地域づくり、災害に強いまちづくりを目指していきたいと考えている。

---

受付日 2021年12月11日、受理日 2022年2月4日

1. 近畿大学生理工学部 教養・基礎教育部門, 〒649-6493 和歌山県紀の川市西三谷 930
2. FMはしもと株式会社 代表取締役, 〒648-0072 和歌山県橋本市東家 4-11-4

## 2. アンケートについて

本章では、アンケートの目的、実施期間と実施方法などについて述べる。また、アンケートの質問項目は Appendix 1 の通りである。

### 2. 1 目的

本アンケートの目的は、各地域の自主防災会から意見をまとめ、今後の課題を明らかにし、自主防災会活動や防災に生かすことである。そのために、日々、橋本市の防災活動を積極的に行い、橋本市内の防災に関して熟知している橋本市自主防災組織連絡協議会会長・北阪氏の意見を取り入れ、以下の5点を中心としたアンケート項目を作成した。

- ①各地域の災害に対する意識
- ②災害に対する備え
- ③信頼できる情報
- ④声掛け（避難時の近隣住民に対する声掛けと、日本語によるコミュニケーションが難しい人に対する声掛け）
- ⑤自主防災活動の課題

### 2. 2 実施期間・対象・方法

和歌山県橋本市内 112 地区の自主防災会を対象としたアンケート調査を郵送で行った。令和 3 年 2 月 24 日にアンケートを発送し、回答締め切り日を 3 月 22 日とした。回収率は 74%（有効回答数 83 件）であった。

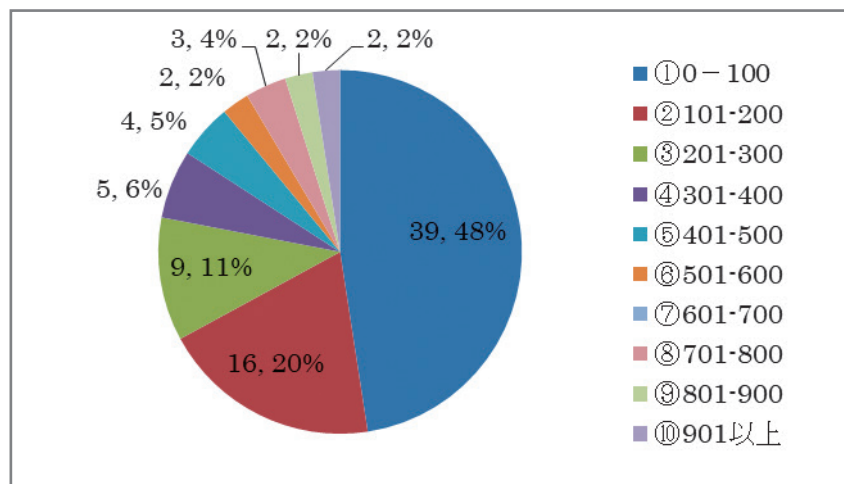
## 3. 結果

本章では、まず、各自治体の世帯数、過去に発生した人的被害が発生した災害など、各地域の情報の後に、前章に挙げた 5 つの項目についての回答結果をまとめる。

### 3. 1 各地域の基本情報

橋本市（約 27,400 世帯）は 112 の地区に分けられており、そのうち、83 地区の自主防災会から回答があった。回答者は、自治会で自主防災の担当者であり、自治会の役員が兼務していることが多く、任期は 1 年、または、2 年である。

各地区の平均世帯数は 226 世帯であり、48%にあたる 39 地域は 100 世帯以下である（図 1）。最多世帯数の地域は 1800 世帯、最少世帯数の地域は 10 世帯で、地域によって世帯差数には大きな差がある。最多世帯数の地域には、複数のマンションがあるために世帯数が多い。

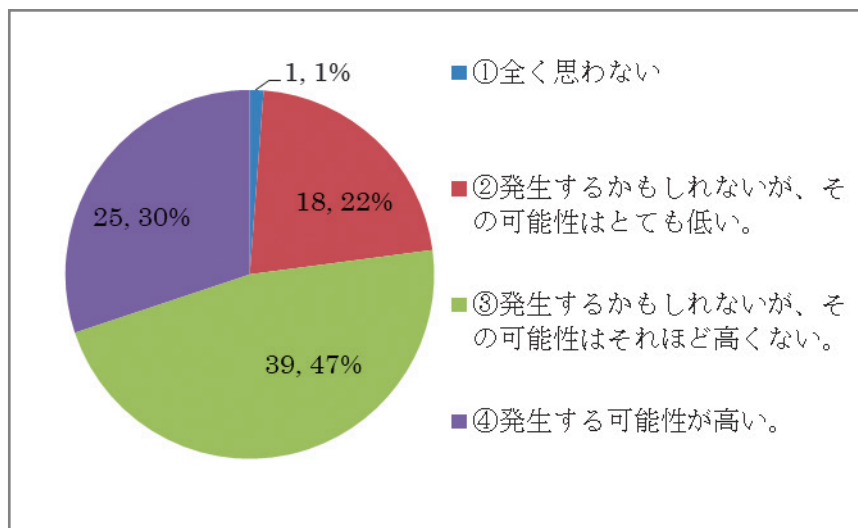


< 図 1 : 各地域の世帯数 >

### 3. 2 災害に対する意識

83 地域のうち、過去に人的被害が起こるほどの災害があったと答えたのは4件（地区）のみであり、「室戸台風（昭和9年）」「約50年前の土砂崩れ」が1件ずつ、そして、「平成10年の台風」が2件であった。「平成10年の台風」は同年に発生した台風7号のことであると考えられる。この台風では、橋本市からも近い高野山の奥の院でも、暴風のために木々が倒れるなどの被害が出た。橋本市内においても風の被害が出たためか、記憶に残る自然災害として挙げられたのだろう。

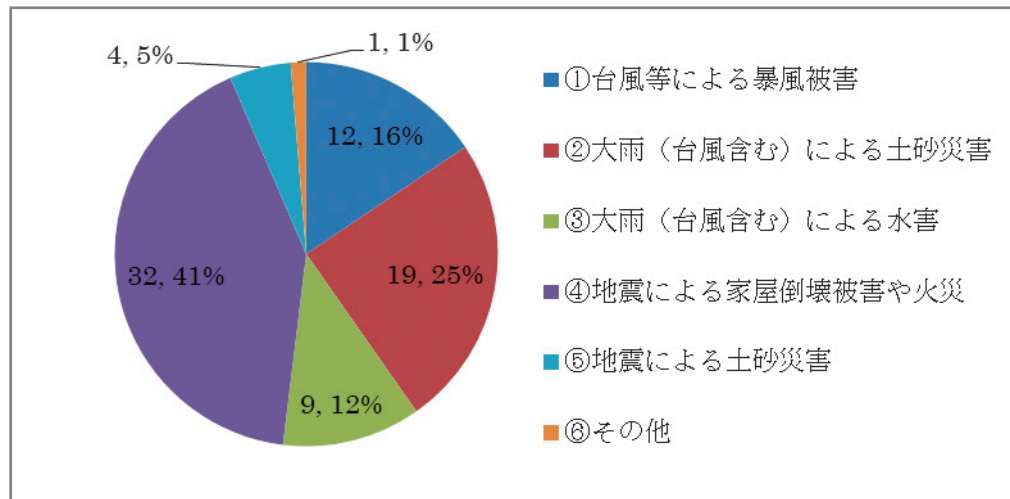
このように、自然災害による被害が少ない橋本市であるが、今後、自然災害が発生すると可能性については、「（住んでいる地域で自然災害が発生するとは）全く思わない」が1件（全体の1%）だけであり、「その可能性はとても低い」が18件（22%）、「発生するかもしれないが、その可能性はそれほど高くない」が39件（47%）、「発生する可能性は高い」が25件（30%）であった（図2）。今までは、自然災害による被害はあまりないが、今後は被害が出るような災害が発生するのではないかと考えているようである。



<図2: お住まいの地域において自然災害が発生すると思いますか>

では、住民が発生する可能性がある災害はどのような災害であると考えられているのだろうか。

橋本市で実際に発生した災害は台風や大雨によるものであったが、アンケート結果からは、それらに加えて地震を心配している地域も多いことがわかる。図3を見ると、④と⑤は地震に起因する災害であり、36件（45%）あった。また、「⑥その他」が1件あったが、「大雨・地震による池の決壊」と記述があり、これも地震に起因する被害の1つであるとも考えられる。



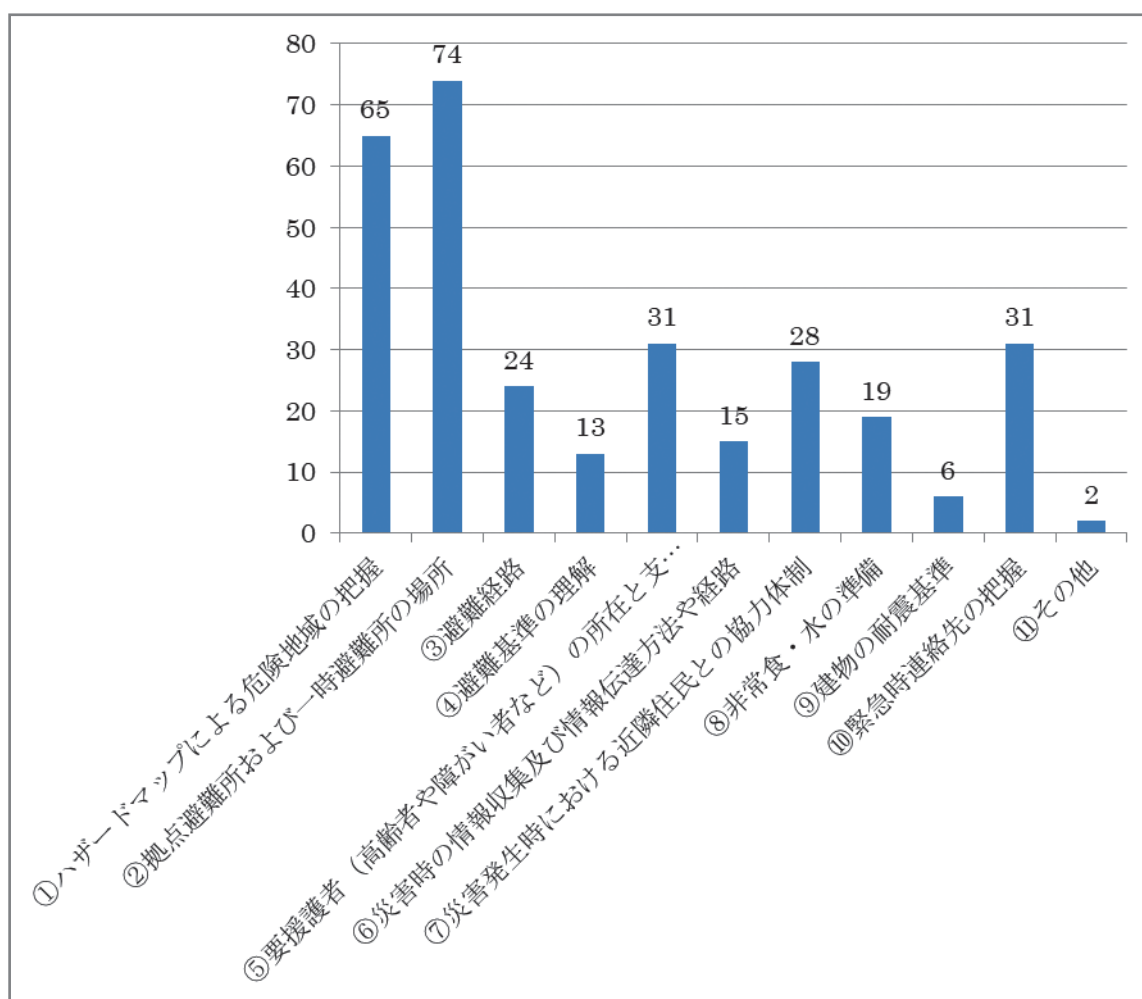
＜図 3:お住まいの地域において一番心配な災害はどれですか＞

### 3. 3 災害に対する備え

今後、起こるかもしれない災害に対して、各地域の自主防災会は、どのようなことを確認、および、準備ができているのだろうか。ハザードマップによる危険地域の把握や、避難所の場所の確認などを含む 10 項目の中から、複数回答による結果が図 4 である。

最も多く選ばれた回答は、拠点避難所および一時避難所の場所（83 件中、74 件）であり、9 割近くの自治会が選んでいる。次に多く選ばれた回答は、ハザードマップによる危険地域の把握（83 件中、65 件）であり、8 割近く自治会が選んでいる。これらの 2 項目は、災害が発生する前に確認できることであり、市から配布されたハザードマップは、目を通されていることがわかる。しかしながら、この回答からは、避難が必要になったときはどこに行けばよいのかは認識されているが、避難所への経路の確認は不十分なようである（83 件中、24 件）。

あまり選択されなかった項目は、建物の耐震基準（83 件中、6 件）、避難基準の理解（83 件中、13 件）、災害時の情報収集および情報伝達方法や経路（83 件中、15 件）であった。建物の耐震基準を除いては、どれも災害発生後に必要な情報事項であり、災害が起こった後取るべき行動に関わる確認や準備が不足している傾向があることがわかる。

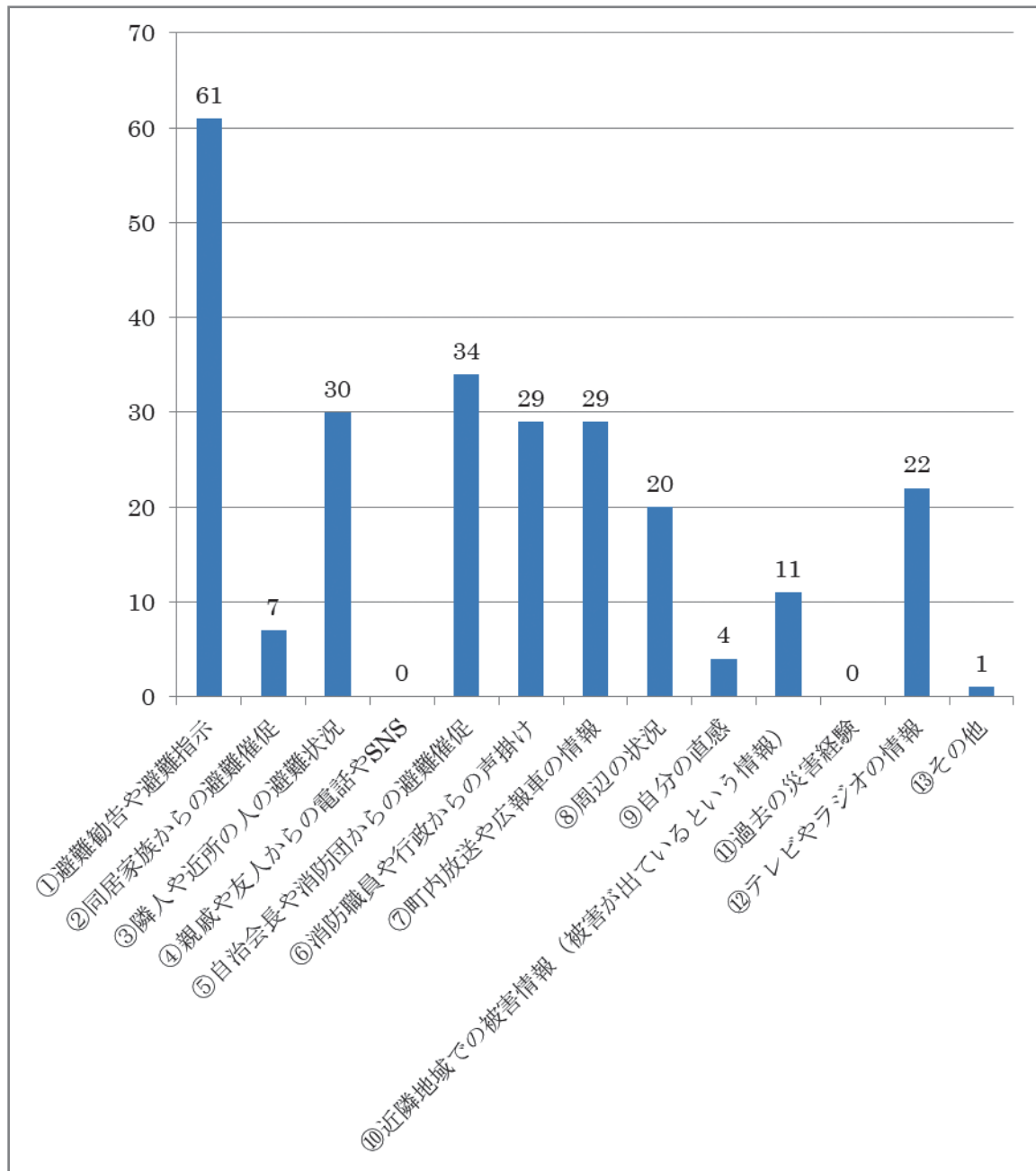


<図4：お住まいの地域において確認できていると思われるものはどれですか（複数回答）>

### 3. 4 信頼できる情報

災害が発生したときに、正しい情報は重要である。命を守る行動の1つである避難行動を始めるにあたっての判断基準となる情報源についての回答は、以下の通りである。

一番多く選ばれた項目は、避難勧告や避難指示（83件中、61件）であり、次は、自治会長や消防団からの避難催促（83件中、34件）、そして、隣人や近所の人の避難状況（83件中、30件）であった（図5）。過去の災害経験や、親戚や友人からの電話やSNSを避難開始の情報としては利用されないという結果となった。また、自分の直感を選んだ件数も少なかった（83件中、4件）。

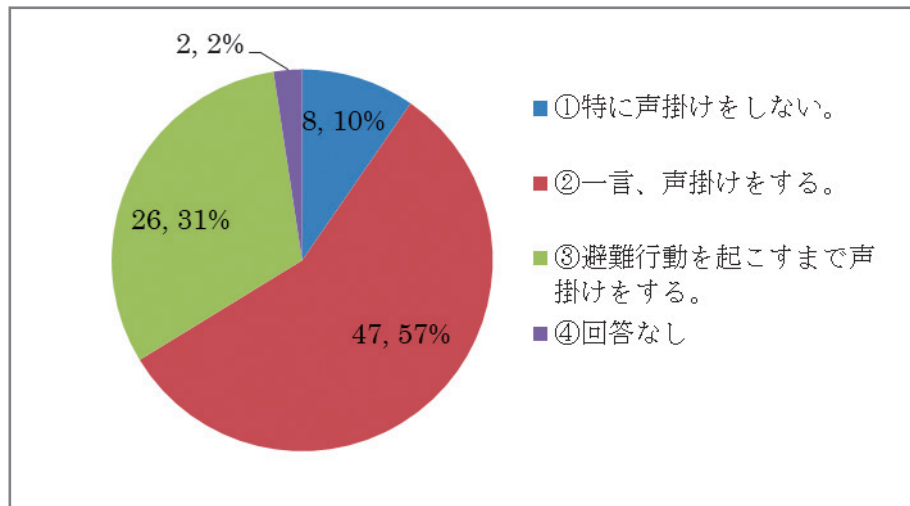


<図5：住民の皆さんが避難を開始する判断基準は何だと思いますか（複数回答）>

### 3. 5 声掛け

#### 3. 5. 1 避難時の近隣住民への声掛け

災害が起こり、避難を決意したときに、避難を躊躇する近隣住民に一声かけるかどうかについての質問を行った。一言声掛けをするという項目を選んだ件数が47件、避難行動を起すまで声掛けするが26件であり、これらを合わせると83件中73件、つまり9割近くが、避難時に声掛けをすると回答した（図6）。



＜図6：避難を躊躇する住民に対して声掛けをしますか＞

また、声掛けをするときに、どのように声をかけるかについて質問をしたところ、69件の記述回答があった。それらの中で、5回以上使われていた単語は「避難」「危険」「状況」「声」「一緒に」「班」「命」「説明」「掛け」「場合」「班長」「避難所」「訪問」「判断」で、「掛け」は「声掛け」の一部であると判断される。

また、AI テキストマイニング<sup>(1)</sup>で共起表現を調べたところ、次のような結果となった（図7）。尚、図中の円の色は、各語の品詞を表しており、青が名詞、赤が動詞、緑色が形容詞、灰色が感動詞である。

単語と単語の間の線が太いものは、より一緒に使われていた単語である。塊になっている部分（赤囲みの部分）を文にすると、声掛けの例は、以下のようになる。

- ・はやく逃げましょう。
- ・（危険な）場合は2階に移動しましょう。
- ・危ないから一緒に逃げましょう（行きましょう）。
- ・災害が起こりそうです（迫ってきています）。
- ・命が危ないです（危険です）。

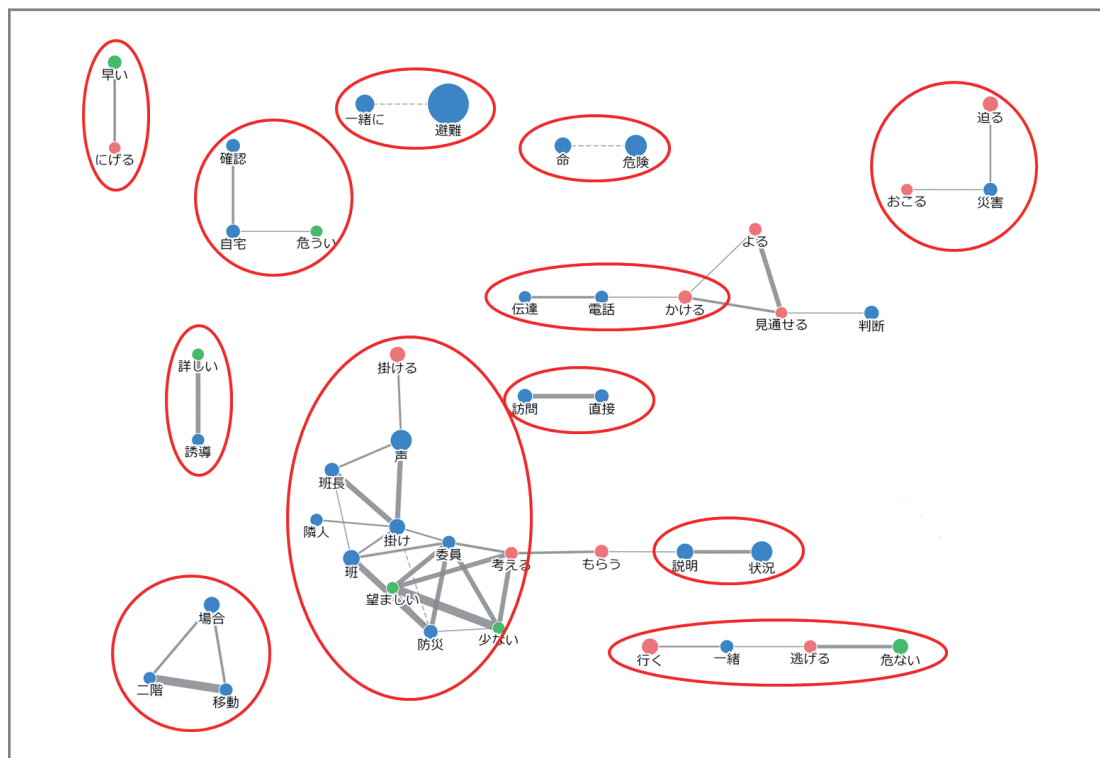
また、具体的な声掛け例ではないが、以下のような回答も見られた。

- ・電話で伝達
- ・直接、（家を）訪問
- ・声掛けをする人は、隣人／班／班長／防災委員が挙げられる。

また、図7に「よる」と「見通せる」に共起関係が見られるが、その周辺にある「かける」「電話」とも関連性がある。アンケートに「かけよる（駆け寄る）」「電話をかける」「勧告や指示があったとき余裕があらかつ周りが見通せる場合は一言かける」（原文のまま）といった回答があったために、その部分が抽出されたものとみられる。

(1) AI テキストマイニング <https://textmining.userlocal.jp/>





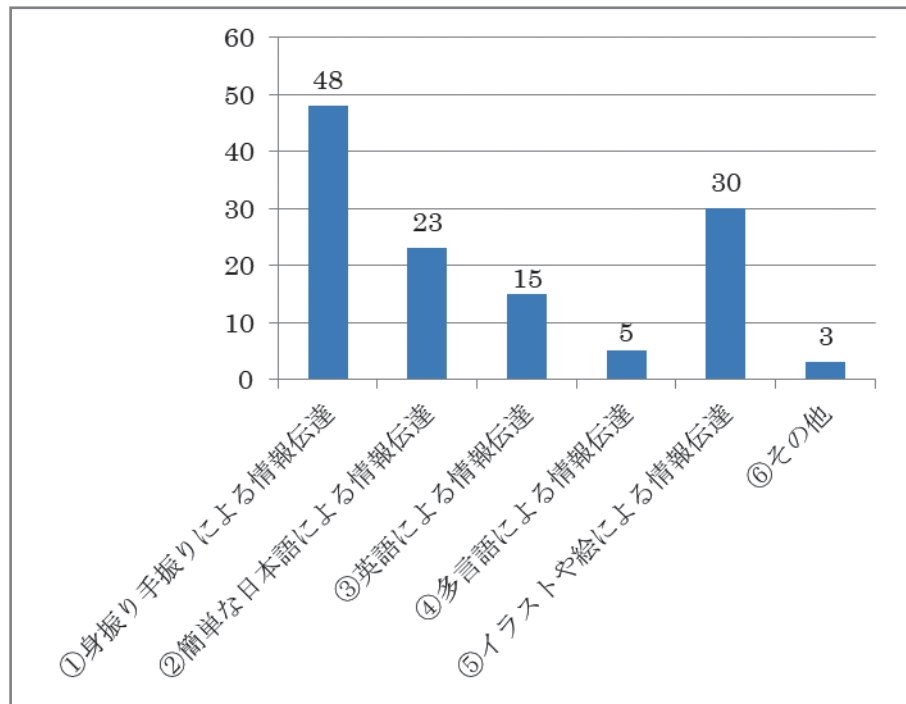
<図7：避難を躊躇する住民に対して声掛けをしますか（共起表現）>

### 3. 5. 2 日本語によるコミュニケーションが困難な人に対する声掛け

橋本市には世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の一部があり、日本国内だけではなく、海外からの観光客も橋本市を訪れる。そこで、災害時に、日本語による情報伝達やコミュニケーションが困難な橋本市在住の在日・在留外国人や海外からの旅行者に対する有効なコミュニケーション手段についての質問を行った<図8>。

日本語による情報伝達やコミュニケーションが困難な人に対する声掛けの方法として挙げられたのが、身振り手振りによる情報伝達が48件、イラストや絵による情報伝達が30件で、これら上位2項目は音声言語ではなく視覚を利用した情報伝達方法であった（図8）。言語を伝達方法として使う場合の言語の種類は、回答が多い順に、簡単な日本語、英語、多言語であった。その他に「サイレン」「現在、区内には、外国人は居住していませんがそう状況時には、対処しなければならない」「現時点ではない」という記述回答もあった。





＜図 8：災害時に、日本語による情報伝達やコミュニケーションが困難な人達（在日外国人や海外からの旅行者）には、どのような手段が有効であると考えますか。＞

### 3. 6 自主防災活動の課題

最後の質問は、自由記述形式で自主防災活動の課題について問うものであり、50 件の回答があった。その中で 5 回以上使われていた単語は「防災」「自治会」「自主」「体制」「避難」「組織」「必要」「住民」「訓練」「避難所」「高齢者」「災害」「活動」「意識」「区民」「課題」であった。

共起表現を調べ（図 9）、繋がっている箇所と、実際の回答を見つ、まとめると以下のようなになる。

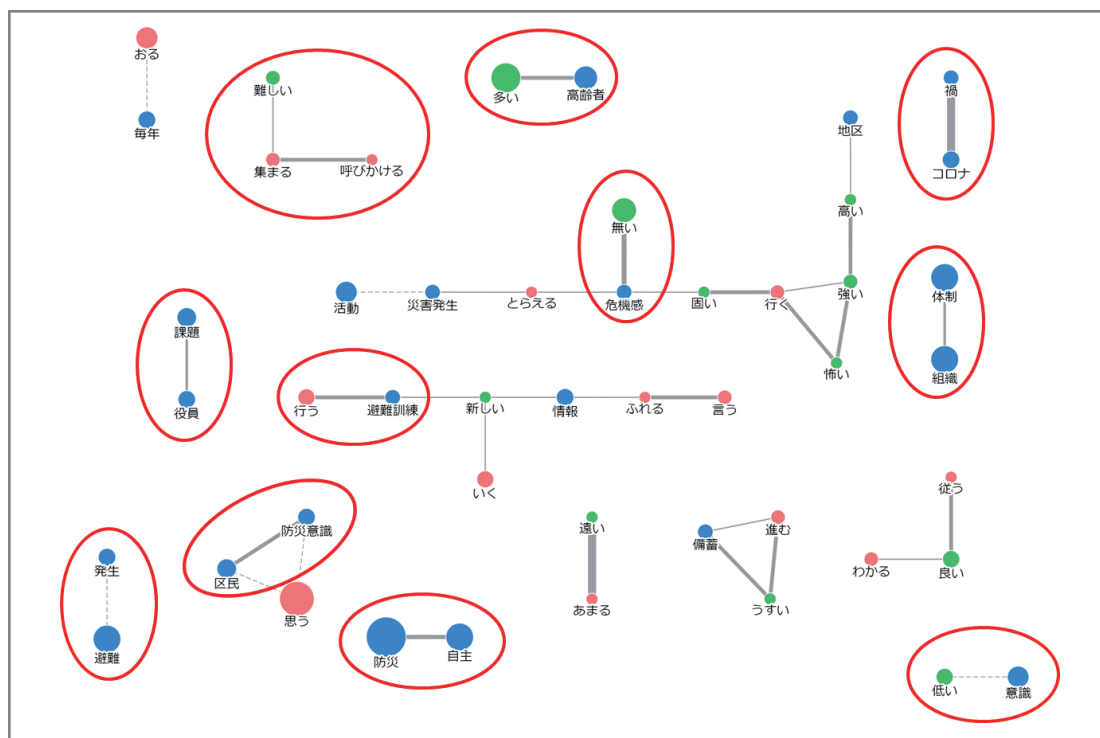
- ・呼びかけても集まるのが難しい。
- ・高齢者が多い。
- ・危機感が薄い。
- ・意識が低い。
- ・避難訓練を行う。
- ・（災害）発生（時）の避難
- ・コロナ禍
- ・役員の課題
- ・組織の体制
- ・区民の防災意識
- ・自主防災

これらを集約すると、「避難訓練は行っているが、地域には高齢者が多く、また、住民の災害に対する危機感や防災意識は低い。自主防災の組織の体制や役員、災害発生時の避難に関して、何らかの課題があるのではないか」となる。また、最近、新型コロナウイルス感染症の影響で避難訓練などができないという記述もみられた。

実際の回答の中で一番もっとも危惧されている点が、住民や自治会の高齢化と、危機感や防災意識の低さであった。ともに 13 件ずつあり、1 つの回答に両方が書かれているものもあった。危機感や防災意識の

低さに関しては、「過去に大きな災害がなかったのと、今までの災害の少なさが災害に対する危機感や防災意識の低さの原因である」という記述も複数見られた。

また、図 9 に「遠い」と「あまる」に強い共起関係が見られるが、アンケートの回答中に「避難所までが遠すぎるので移動するのが土砂災害等でかえって危険、自宅から出る人はあまりいないと思われる」といった表現があり、その部分が抽出されたと考えられる。



<図 9：自主防災の活動に関する問題点や課題（共起表現）>

#### 4. 考察

2 章に挙げた 5 つの項目、①各地域の災害に対する意識、②災害に対する備え、③信頼できる情報、④声掛け、⑤自主防災活動の課題について、政府の災害関連のホームページなどを参考にしながら、考察を行う。

##### 4. 1 各地域の災害に対する意識について

平成 25 年 12 月に内閣府によって行われた災害に関する世論調査<sup>(2)</sup>において、具体的にイメージされる自然災害の被害では、「地震」による被害と答えの割合が 80.4%と最も高く、続いて「竜巻、突風、台風など風による被害」が 48.1%であった。本アンケートでも「地震による家屋の倒壊被害や火災」が、32.41%を占めている。橋本市には中央構造線断層があり、断層露頭も見つかっている<sup>(3)</sup>。さらに、近い未来に発生するのではないかとされている南海トラフ巨大地震、3 連動地震が発生した場合、橋本市は最大震度 6 の地震が発生すると予想されている<sup>(4)</sup>。これらのこともあってか、台風や大雨のみならず、地震が大いに心配されていることがわかる。また、橋本市は金剛山地、紀泉山地、紀伊山地に挟まれており、橋本市付近の山々は急峻であることから、土砂災害への懸念も高い。地域の地理的特徴に起因する結果と言える。

(2) 防災に関する世論調査 2 調査結果の概要 1—内閣府 <https://survey.gov-online.go.jp/h25/h25-bousai/2-1.html>

(3) 松本孝之 (2008) 和歌山県橋本市の工事現場に出現した中央構造線菟蒲谷断層の露頭、応用地質 49 (1)、pp. 34-37、一般社団法人日本応用地質学会

(4) 平成 26 年公表地震被害想定 和歌山県ホームページ [https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/011400/d00153668\\_d/fil/wakayama\\_higaisoutei](https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/011400/d00153668_d/fil/wakayama_higaisoutei)

#### 4. 2 災害に対する備えについて

首相官邸ホームページの「災害に対する過程での備え～これだけは準備しておこう！」<sup>(5)</sup>では、災害に備え、家庭で取り組むべき主な対策として、家具の置き方、食料・飲料などの備蓄、非常用持ち出しバッグの準備、家族同士の安否確認方法、避難場所や避難経路の5つが挙げられている。本アンケートの結果では、住んでいる地域において確認できていることとして、「拠点避難所及び一時避難所の場所」や「ハザードマップによる危険地域の把握」が多く選択された。しかし、その他の項目の選択率は低く、災害に対する準備は不十分であると言える。非常食・水の準備をしていると答えたのは83件中19件のみであった。また、避難経路について確認ができていないのは24件にすぎない。これでは、災害時に、避難場所は知っていても、安全に避難場所に行けるかどうかかわからない。災害時の情報収集や情報伝達方法についての備えも高くなく、今後、準備を進めていかなければならない項目がアンケート結果より明らかになった。

#### 4. 3 信頼できる情報について

総務省が行ったアンケート「災害時に役に立った情報源」では、テレビ、ニュースサイト(Yahoo!ニュースなど)、新聞、家族・友人・知人からのメールや電話、ラジオが災害時に役立った情報源として挙げられている。アンケートの回答項目の提示にちがいがあからかかもしれないが、本アンケートでは、もっとも多く挙げられたのが、避難勧告や避難指示、次が、自治会長や消防団からの避難勧告、隣人や近所の人からの避難状況、消防職員や行政からの声掛け、町内放送や広報車の情報と続く。テレビやラジオよりも、近くに住んでいる人からの情報が役に立つと考えられているようである。橋本市では、今までに大きな災害がなかったために、過去の経験則や直感で行動を決めることが難しく、また、親戚や友人からの電話やSNSでのメッセージでは、現地の状況にあった行動基準にならないと判断されたのであろう。よって、自分の近くにいる人たちからの情報が信頼できる、有効であると回答されたと考えられる。

#### 4. 4 声掛けについて

本アンケートでは、約88%の回答者が避難時に避難を躊躇している近隣住民に声掛けをすると答えた。一言声をかけるだけなのか、それとも、相手が避難行動を起こすまで声掛けを続けるのか、声掛けの程度には差があるが、「早く逃げましょう」「一緒に逃げましょう」「危ないです」などと声をかけるという回答が得られた。これは、避難行動を起こすときの大切な共助のひとつである。

また、近隣住民だけではなく、主に音声日本語による情報伝達が困難な人々への対応も考えておく必要がある。橋本市にある世界遺産などを訪れている海外からの観光客や、市内在住の253人(平成27年2月)の外国人<sup>(6)</sup>に対する声掛けや情報伝達である。これらの人々が必ずしも日本語が堪能であるとは限らず、また、英語が通じるとも限らない。東日本大震災で甚大な被害があった石巻市での在日・在留外国人に関する調査で、「津波という言葉は知っていたが高台という言葉を知らなかった」「防災無線が聞こえなかった」「防災無線で言っている意味がわからなかった」と言う外国人が多くいたことが報告されており<sup>(7)</sup>、災害時における外国語(日本語)理解の難しさを示している。

災害時の言語による情報提供の困難さが想像できるためか、アンケート結果では、日本語や外国語での言語による伝達情報ではなく、身振り手振りによる情報伝達(47件)やイラストや絵による情報伝達(30件)といった視覚による情報伝達を試みるという回答が多かった。しかし、緊急時に異なる文化を持つ人々に、日本人の身振り、や絵でどれほど正確に内容を伝えることができるのかという点には不安が残る。そのような不安を解消するために

(5) 災害に対する過程での備え～これだけは準備しておこう！～首相官邸ホームページ

<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/bousai/sonae.html>

(6) 橋本市ホームページ、オープンデータ(平成26年度行政区別人口世帯数統計)

<http://www.city.hashimoto.lg.jp/shisei/hashimotoshinituite/toukei/opendata/1426487352065.html>

(7) 東北学院大学郭基煥研究室 外国人被災者支援センター編(2013)、石巻市「外国人被災者」調査報告書 2012年、pp.1-12、東北学院大学

も、前もってイラストを用いたパンフレットやサインを準備したり、多言語で情報が提供されたりしている日本政府観光局の公式観光情報アプリ「Japan Official Travel App」<sup>(8)</sup>などを外国人にダウンロードするように知らせたりすることも、手段のひとつである。

#### 4. 5 自主防災活動の課題について

本稿の3章6節において、アンケートの回答が「避難訓練は行っているが、地域には高齢者が多く、また、住民の災害に対する危機感や防災意識は低い」と集約できると述べたが、橋本市のように、地域住民の高齢化や、災害に対する危機感の薄さを課題としている自治体は少なくない。奥井(2020)<sup>(9)</sup>の京都市東山区でのアンケート調査では、同区が都市型超高齢化社会であり、「住民の高齢化が深刻になりつつある中、地域防災のあり方も転換期を迎えているものと考えられている」と述べているが、高齢化が進む橋本市においても、住民の年齢層を考慮した地域防災の在り方を、積極的に考えていく必要がある。

和歌山県のホームページにある「和歌山県地震被害想定調査」<sup>(10)</sup>によると、南海トラフ巨大地震が発生した場合、橋本市は震度6弱の揺れが予想されている(和歌山県のホームページ、和歌山県地震被害想定調査)。震度6弱の揺れであれば相当な被害が出ることは予想されるが、大きな災害の経験がないためか、災害に対する危機感を持ち、防災意識を高めることはなかなか困難である。今後ともずっと安全であるとは決して言えないということを、どのように市民に伝えれば、災害に備える必要性を実感してもらえるのかは、大きな課題である。

#### 5. まとめ

橋本市自主防災・橋本市自主防災組織連絡協議会、各地域の自主防災会、そして、FMはしもとは、平素から情報交換や情報共有を行い、防災活動を積極的に行っている。本アンケート結果も、橋本市自主防災・橋本市自主防災組織連絡協議会のホームページ<sup>(11)</sup>にすでに掲載されており、FMはしもとが定期的に放送している番組「防災ファイルはしもと」で、アンケートの結果報告が令和3年4月30日と5月7日の2回に分けてなされた。

今後、橋本市自主防災・橋本市自主防災組織連絡協議会や自主防災会が話し合いをすすめ、新たなアクションを起こすきっかけとなるように、アンケート結果のより細かな分析をすすめる予定である。「防災について考える」機会を増やし、災害弱者といわれる避難行動要支援者や日本語を話せない外国人などの支援活動にもつながっていききたい。

#### 謝辞

アンケートの作成と実施においては、橋本市の自主防災組織連絡協議会会長・北阪裕二氏をはじめ、各地域の自主防災会の皆様に多大なるご協力を頂きました。また、公益信託高橋信三記念放送文化振興基金(2020年度)の助成金の一部で本アンケート調査を実施しました。誌上を持ちまして感謝の意を申し上げます。

(8) Travel Japan - Japan National Tourism Organization (JNTO) ホームページ <https://www.japan.travel/en/>

(9) 奥井亜沙子(2020) 京都市東区における自主防災組織と町内会の現状-2018年自主防災部長アンケート調査より-、京都女子大学大学院現代社会研究科博士後期課程研究紀要、pp.171-180、京都女子大学

(10) 平成26年公表地震被害想定 和歌山県ホームページ  
[https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/011400/d00153668\\_d/fil/wakayama\\_higaisoutei.pdf](https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/011400/d00153668_d/fil/wakayama_higaisoutei.pdf)

(11) 橋本市自主防災・橋本市自主防災組織連絡協議会ホームページ <https://hashimoto-bousai.org/>

## Appendix 1: 【アンケート内容】

### ● 貴自主防災会についてお伺いします。

- Q. 貴自主防災会名 ( )
- Q. 貴自主防災会内の世帯数 ( ) 世帯 ※概数で構いません
- Q. 貴自主防災会内において、過去人的被害のあった災害はありますか。
- ☐ ある→ (時期: 、災害の種類: )
- ☐ ない

### ● 想定されている災害についてお伺いします。

- Q. お住いの地域において自然災害が発生すると思いますか。1つ選んでください。
- ☐ 全く思わない。
- ☐ 発生するかもしれないが、その可能性はとても低い。
- ☐ 発生するかもしれないが、その可能性はそれほど高くない。
- ☐ 発生する可能性が高い。
- Q. お住いの地域において一番心配な災害はどれですか。1つ選んでください。
- ☐ 台風などによる暴風被害
- ☐ 大雨（台風含む）による土砂災害
- ☐ 大雨（台風含む）による水害
- ☐ 地震による家屋倒壊被害や火災
- ☐ 地震による土砂災害
- ☐ その他（具体的に: )

### ● 入手できる情報についてお伺いします。

- Q. お住いの地域において確認できていると思われるものはどれですか。（複数選択可）
- ☐ ハザードマップによる危険地域の把握
- ☐ 拠点避難所および一時避難所の場所
- ☐ 避難経路
- ☐ 避難基準の理解
- ☐ 要援護者（高齢者や障がい者など）の所在と支援方法
- ☐ 災害時の情報収集及び情報伝達方法や経路
- ☐ 災害発生時における近隣住民との協力体制
- ☐ 非常食・水の準備
- ☐ 建物の耐震基準
- ☐ 緊急時連絡先の把握
- ☐ その他（具体的に: )

### ● 情報に対する信頼度についてお伺いします。

- Q. 住民の皆さんが避難を開始する判断基準は何だと思えますか。3つまで選んでください。
- ☐ 避難勧告や避難指示
- ☐ 同居家族からの避難催促
- ☐ 隣人や近所の人々の避難状況

- ☐ 親戚や友人から電話や SNS など
- ☐ 自治会長や消防団からの避難催促
- ☐ 消防職員や行政からの声掛け
- ☐ 町内放送や広報車の情報
- ☐ 周辺の状態
- ☐ 自分の直感
- ☐ 近隣地域での被害情報（被害が出ているという情報）
- ☐ 過去の災害経験
- ☐ テレビやラジオの情報
- ☐ その他（具体的に： \_\_\_\_\_）

●情報の伝達についてお伺いします。

Q. 避難を躊躇する住民に対して声掛けをしますか。

- ☐ 特に声掛けをしない。
- ☐ 一言、声掛けをする。
- ☐ 避難行動を起こすまで、声掛けをする。

Q. 上記の質問で「一言、声掛けをする。」「避難行動を起こすまで、声掛けをする。」を選んだ方へお聞きします。声掛けをする場合、どのように声掛けをしますか。

【自由記述】

Q. 災害時に、日本語による情報伝達やコミュニケーションが困難な人達（在日外国人や海外からの旅行者）には、どのような手段が有効であると考えますか。

- ☐ 身振り手振りによる情報伝達
- ☐ 簡単な日本語による情報伝達
- ☐ 英語による情報伝達
- ☐ 多言語による情報伝達
- ☐ イラストや絵による情報伝達
- ☐ その他（具体的に： \_\_\_\_\_）

●自主防災に関する活動に関して、何か問題点や課題がありますか。

【自由記述】



Report on Questionnaire Survey on Evacuation in Case of Disaster  
— Disaster Countermeasures in Company with Residents' Disaster Prevention Associations —

Yumi Hasegawa<sup>1</sup> and Keiko Mukai<sup>2</sup>

Hashimoto City in Wakayama Prefecture has not experienced any major disasters that remain in the memories of its residents. However, according to the results of a questionnaire survey to the residents' disaster prevention associations in each area in Hashimoto City, nearly 80% of them believe that natural disasters will occur in the future, and are particularly concerned about collapsing houses and fires caused by earthquakes. In terms of evacuation, they answered that they knew where evacuation centers and temporary shelters were, and where dangerous areas showing on hazard maps were, but they didn't know well about earthquake resistance standards and evacuation standards. They also answered that they started to evacuate when they received an evacuation order or a warning. And more than 80% said that when they evacuated, they would check on their neighbors who were hesitant to evacuate. As for issues and problems with the current residents' disaster prevention activities, "There are many elderly people in the community, and residents' sense of crisis and awareness of disaster prevention are very low. As a result, it is difficult to get people to participate in evacuation drills. There are some issues regarding the systems of the residents' disaster prevention associations and evacuation in the event of a disaster. In addition, many of them said that for foreigners living in Hashimoto City and tourists from overseas who had difficulty to communicate in Japanese in the event of a disaster, it would be more effective to use visual communication methods such as gestures or pictures rather than foreign languages or Japanese. With this survey as a start, Hashimoto City voluntary disaster prevention organization, the residents' disaster prevention associations, and FM Hashimoto will keep sharing information and work on disaster prevention activities together.

Key words: Disaster evacuation in time of disaster, Residents' disaster prevention associations, Hashimoto City in Wakayama Prefecture, Questionnaire survey